平 成 30 年 度

都　市　局　関　係
予 算 概 算 要 求 概 要

平 成 29 年 8 月

国 土 交 通 省 都 市 局

目　　次

Ⅰ．平成３０年度都市局関係予算概算要求総括表
１．平成３０年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表 ･････････････ １
２．平成３０年度都市局関係財政投融資計画等要求総括表 ･････････････････ ３
３．平成３０年度都市開発資金貸付金概算要求総括表 ･････････････････････ ４
４．平成３０年度都市局関係行政経費概算要求主要事項 ･････････････････ ５

Ⅱ．平成３０年度都市局概算要求主要事項 ･････････････････････････････････ ７

Ⅲ．新規・拡充要求等
１．地方都市の再生、コンパクトシティの推進
（１）「地方再生重点都市（仮称）」の選定と集中支援･････････････････ １３
（２）空洞化が進行した再開発ビル等の再生･････････････････････････ １４
（３）歴史まちづくりの推進 ･････････････････････････････････････ １５
（４）都市機能の誘導・集約等に対する支援･････････････････････････ １６
（５）「空間再編賑わい創出事業（仮称）」の創設 ･････････････････････ １７
（６）公共公益施設の再編等に対する民都機構の金融支援 ･････････････ １８
（７）スマートシティ実証実験 ･･････････････････････････････････ １９

２．緑豊かで魅力的なまちづくり
（１）明治記念大磯邸園（仮称）の整備 ･･････････････････････････ ２０
（２）都市公園・緑地の魅力化 ･･････････････････････････････････ ２１
（３）景観まちづくり ･･ ２２

３．都市の国際競争力の強化、海外展開等
（１）国際競争拠点の整備加速化 ･････････････････････････････････ ２３
（２）都市開発の海外展開 ･･････････････････････････････････････ ２４
（３）海外日本庭園再生プロジェクト ･････････････････････････････ ２５

４．都市の防災・安全対策、被災地の復旧・復興
（１）防災子ども安全まちづくり ･････････････････････････････････ ２６
（２）バリアフリー対策の推進 ･･････････････････････････････････ ２７
（３）駐車場の安全対策 ･･ ２８
（４）大規模災害への対応 ･･････････････････････････････････････ ２９

５．その他
（１）都市分野における新技術の導入 ･････････････････････････････ ３０
（２）テレワークの推進･･ ３１
（３）その他の拡充事項･･ ３２

Ⅰ．平成３０年度都市局関係予算概算要求総括表

１．平成３０年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表

区分	平成30年度要求・要望額（A）		
	事業費	国費	うち優先課題推進枠
国営公園等	**37,427**	**32,560**	**7,153**
うち国営公園等整備	11,879	11,879	5,353
うち国営公園維持管理	15,453	15,453	1,800
都市環境整備	**154,750**	**28,144**	**6,495**
市街地整備	**154,750**	**28,144**	**6,495**
住宅対策	**1,637**	**819**	**189**
一般公共事業計	**193,815**	**61,523**	**13,837**
災害復旧等	**691**	**400**	**0**
都市災害復旧事業	191	150	0
特殊地下壕等対策事業	500	250	0
行政経費	**7,844**	**2,888**	**656**
合計	**202,350**	**64,811**	**14,493**

（単位：百万円）

前年度予算額（B）		倍率（A／B）		備考
事業費	国費	事業費	国費	
32,868	**28,031**	**1.14**	**1.16**	1．本表のほか、国費として、 (1) 社会資本整備総合交付金の全体額 1,048,442百万円がある。 (2) 防災・安全交付金の全体額 1,298,153百万円がある。 2．本表のほか、復興庁計上の国費として、 (1) 東日本大震災復興交付金の全体額 42,475百万円がある。 (2) 福島再生加速化交付金の全体額 80,671百万円がある。 (3) 社会資本整備総合交付金の全体額 96,868百万円がある。 (4) 国営追悼・祈念施設整備事業 2,248百万円がある。 3．本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。
8,538	8,538	1.39	1.39	
14,395	14,395	1.07	1.07	
154,752	**24,054**	**1.00**	**1.17**	
154,752	**24,054**	**1.00**	**1.17**	
1,393	**700**	**1.18**	**1.17**	
189,013	**52,785**	**1.03**	**1.17**	
691	**400**	**1.00**	**1.00**	
191	150	1.00	1.00	
500	250	1.00	1.00	
7,453	**2,475**	**1.05**	**1.17**	
197,157	**55,660**	**1.03**	**1.16**	

２．平成３０年度都市局関係財政投融資計画等要求総括表

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度 要　求　額 （A）	前　年　度 予　算　額 （B）	倍　率 （A／B）
独立行政法人都市再生機構	**103,361**	**105,622**	**0.98**
財政投融資	**0**	**55,600**	**皆減**
財政融資資金	0	55,600	皆減
産業投資	0	0	－
政府保証債	0	0	－
自己資金等	**103,361**	**50,022**	**2.07**
政府出資等	256	256	1.00
その他の自己資金等	103,105	49,766	2.07
一般財団法人民間都市開発推進機構	**41,058**	**47,268**	**0.87**
財政投融資	**28,100**	**27,200**	**1.03**
財政融資資金	0	0	－
産業投資	0	0	－
政府保証債	28,100	27,200	1.03
自己資金等	**12,958**	**20,068**	**0.65**
政府出資等	0	0	－
その他の自己資金等	12,958	20,068	0.65
合　　計	**144,419**	**152,890**	**0.94**
財政投融資	**28,100**	**82,800**	**0.34**
財政融資資金	0	55,600	皆減
産業投資	0	0	－
政府保証債	28,100	27,200	1.03
自己資金等	**116,319**	**70,090**	**1.66**
政府出資等	256	256	1.00
その他の自己資金等	116,063	69,834	1.66

１．独立行政法人都市再生機構は、都市再生勘定に係る業務分のうち、住宅局専管分を除いた計数である。
２．一般財団法人民間都市開発推進機構は、メザニン支援業務分である。
３．一般財団法人民間都市開発推進機構のその他自己資金等については、政府保証借入（5年未満）等である。

３．平成３０年度都市開発資金貸付金概算要求総括表

（単位：百万円）

区分	平成30年度要求・要望額			前年度予算額		倍率	
	事業費 (A)	国費 (B)	うち 優先課題推進枠	事業費 (C)	国費 (D)	事業費 (A/C)	国費 (B/D)
用地先行取得資金融資	1,681	1,681	0	1,118	1,118	1.50	1.50
賑わい増進事業資金融資	200	100	0	200	100	1.00	1.00
市街地再開発事業等資金融資	1,620	810	0	3,900	1,950	0.42	0.42
都市局	900	450	0	900	450	1.00	1.00
住宅局	720	360	0	3,000	1,500	0.24	0.24
土地区画整理事業資金融資	1,060	530	0	860	430	1.23	1.23
都市環境維持・改善事業資金融資	140	70	0	140	70	1.00	1.00
都市再生機構事業資金融資	256	256	0	256	256	1.00	1.00
民間都市開発推進資金融資	5,300	5,300	900	5,200	5,200	1.02	1.02
都市開発資金貸付金　計	10,257	8,747	900	11,674	9,124	0.88	0.96
都市局	9,537	8,387	900	8,674	7,624	1.10	1.10
住宅対策分	1,060	530	0	860	430	1.23	1.23
都市環境整備分	8,477	7,857	900	7,814	7,194	1.08	1.09
住宅局	720	360	0	3,000	1,500	0.24	0.24
都市環境整備分	720	360	0	3,000	1,500	0.24	0.24

４．平成３０年度都市局関係行政経費概算要求主要事項

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度要求・要望額（A）			前年度予算額（B）		倍率（A／B）	
	事業費	国費	うち優先課題推進枠	事業費	国費	事業費	国費
都市局関係行政経費	7,844	2,888	656	7,453	2,475	1.05	1.17
【主要事項】							
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査	15	15	0	15	15	1.00	1.00
都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査	30	30	0	30	30	1.00	1.00
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費							
地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査	32	32	20	12	12	2.67	2.67
火災に強いまちづくりに関する調査	30	30	30	0	0	皆増	皆増
ICTを活用した公園管理のスマート化の推進に関する調査	10	10	10	0	0	皆増	皆増
既設機械式駐車装置安全対策調査	20	20	20	0	0	皆増	皆増
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費							
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	600	200	0	501	200	1.20	1.00
景観計画策定推進調査	30	30	30	0	0	皆増	皆増
都市・地域づくりの推進に必要な経費							
働き方の変革に対応したICTを活用した都市再興のあり方に関する検討	35	35	0	25	25	1.40	1.40
歴史的風致活用国際観光支援事業	161	80	13	133	67	1.21	1.20
都市局経済協力開発機構拠出金	38	38	0	37	37	1.01	1.01
民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	350	200	150	128	92	2.73	2.17
集約型都市構造化推進調査	146	146	30	134	134	1.09	1.09
うち　都市と緑・農の共生まちづくり推進調査	88	88	0	88	88	1.00	1.00
うち　地域生活拠点等に関する調査	30	30	30	0	0	皆増	皆増
コンパクトシティ形成支援事業	1,005	502	156	857	429	1.17	1.17
国際競争力強化・シティセールス支援事業	3,432	518	65	3,274	503	1.05	1.03
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査	192	192	22	182	182	1.05	1.05
海外における日本庭園の保全再生方策検討調査	60	60	40	20	20	3.00	3.00
スマートシティ実証調査	60	60	60	0	0	皆増	皆増
北京国際園芸博覧会出展調査	10	10	10	0	0	皆増	皆増
総合的な国土形成の推進に必要な経費							
持続可能な大都市圏形成に係る検討調査	48	48	0	36	36	1.33	1.33

Ⅱ．平成３０年度都市局概算要求主要事項

１．地方都市の再生

全国的に人口減少、地域経済の縮小等の課題に直面するなか、地域活力の再生、まちの賑わい創出等に積極的に取り組む自治体に対する支援を強化し、地方都市の再生を推進する。

施策の概要

①地方再生重点都市（仮称）の取組支援

・内閣府（地方創生推進事務局）と連携し、地域活力の再生、まちの賑わい創出等に積極的に取り組もうとする地方再生重点都市（仮称）を全国で30都市程度選定し、ハード・ソフト両面から総合的、集中的に支援。

＜重点都市の選定基準（案）＞

・概ね3年間で事業完了

・適切なKPIの設定、PDCAサイクルの確立（概ね5年間で評価）

≪KPI例：地価上昇、空き家・空き店舗減少、歩行者交通量増加、雇用拡大　等≫

・官民連携体制の構築

＜重点都市の取組イメージ＞

・空き家の活用、空き地の再編によるまちなかの再生

・歴史資源を活用した城下町の活性化

・運動公園を核としたスポーツまちづくり

・地場産業との連携、空き店舗の活用による稼げるまちづくり

＜支援メニュー＞

ハード：交付金（都市再生整備計画事業、都市公園・緑地等事業　等）

ソフト：民間まちづくり活動促進・普及啓発事業、都市再生コーディネート等推進事業、地方創生推進交付金(内閣府)　等

②地方都市の再生を加速化させるための支援の充実

・「空間再編賑わい創出事業（仮称）」の創設

【交付金、都市開発資金貸付金】（後掲）

・空洞化が進行した再開発ビル等の再生支援

【交付金（市街地再開発事業等）】（後掲）

・歴史まちづくりの取組に対する支援の強化

【交付金（都市再生整備計画事業）等】（後掲）

等

空洞化が進行した再開発ビル

2．コンパクトシティの推進

立地適正化計画の策定、都市機能の誘導・集約等を図るための施設整備を支援するとともに、「都市のスポンジ化」対策、公共公益施設の再編を促進するための措置を講じ、コンパクトシティを推進する。

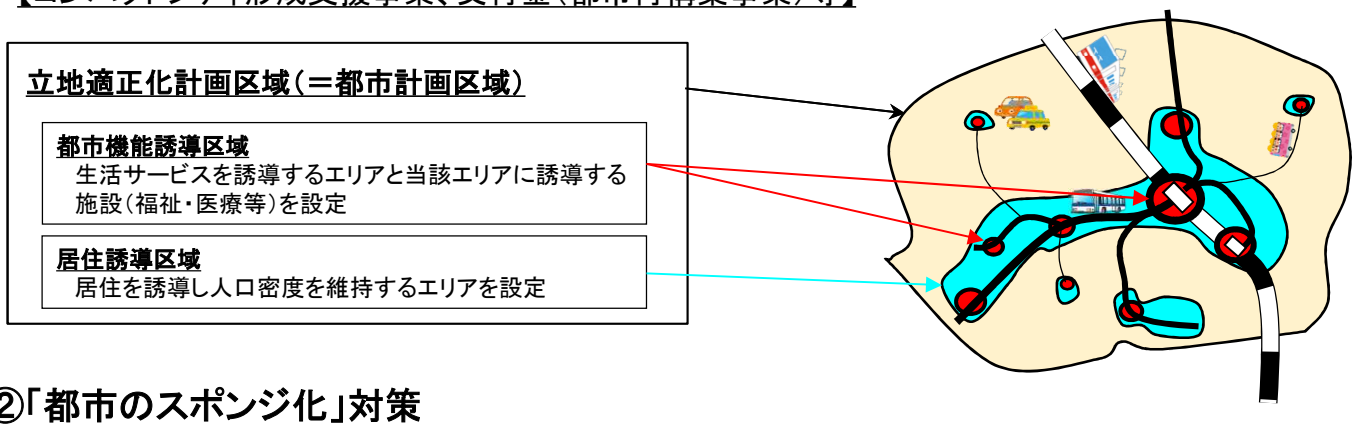
施策の概要

①本格的実施段階を迎えたコンパクトシティの取組支援

・「コンパクトシティ形成支援チーム」を通じて、施策間連携等、省庁横断的に支援。

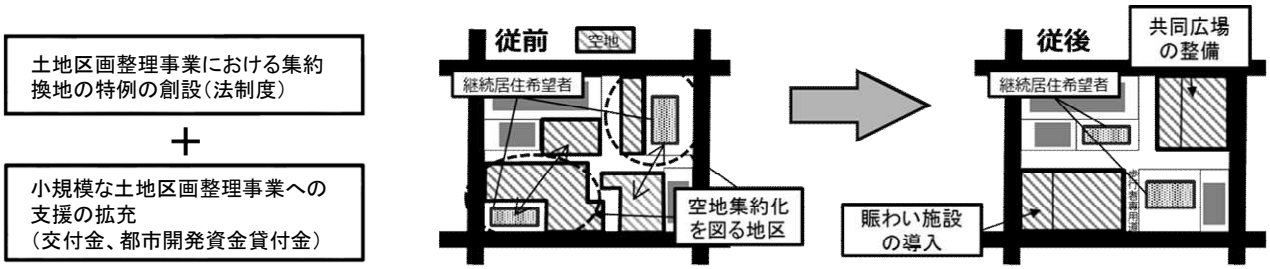
・コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定や実現に向けた取組を支援。

【コンパクトシティ形成支援事業、交付金（都市再構築事業）等】



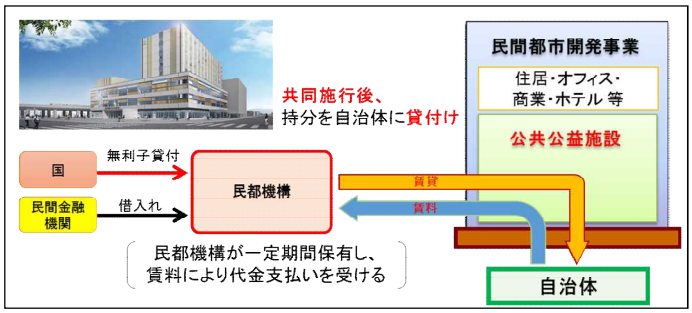
②「都市のスポンジ化」対策

・小規模な土地の入れ替えを可能とする「空間再編賑わい創出事業（仮称）」を創設し、空き地の集約化と有効活用を促進。【法制度、交付金、都市開発資金貸付金】



③公共公益施設の再編の促進

・公共公益施設等の更新・再編に対する民都機構の金融支援を拡充。【都市開発資金貸付金】



④先進的技術を活用した都市のスマート化

・AI、IoT等を活用したスマートシティ実証実験の実施。【調査費】

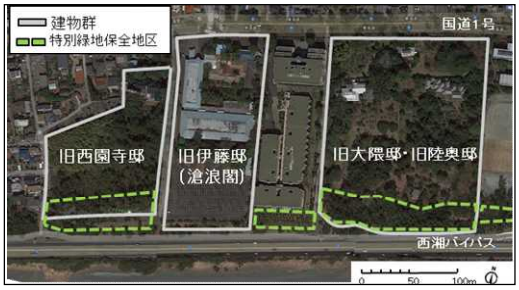
3．緑豊かで魅力的なまちづくり

活力ある地域社会を形成するため、歴史・景観等の地域資源を活かしつつ、緑豊かで魅力的なまちづくりを推進する。

施策の概要

①明治記念大磯邸園（仮称）の整備

・明治期の立憲政治の確立等に関する歴史的遺産の保存・活用のため、神奈川県大磯町において明治記念大磯邸園（仮称）を整備。【国営公園等事業、交付金（都市公園・緑地等事業）】



②都市公園・緑地の魅力化

・国営公園等において歴史文化や豊かな自然を活かした施設整備を推進するとともに、積極的なプロモーション等によりインバウンドを拡大。【国営公園等事業】

国営ひたち海浜公園（茨城県）

国営沖縄記念公園（沖縄県）

・Park-PFI（公募設置管理制度）等により、都市公園や緑地を賑わい拠点として整備。
【交付金（都市公園・緑地等事業）、都市開発資金貸付金（平成29年度創設）】

③景観まちづくり

・目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援。

【景観まちづくり刷新支援事業（平成29年度創設）】

■岐阜県高山市の計画
【事業概要】
高山駅前の建築物の外観修景や屋外広告物の集約化の実施等により重要伝統的建造物群保存地区までの回遊性を高める。
【事業効果】
観光入込客数の増加
434万人（H27） → 452万人（H31）

（整備後イメージ）

４．都市の国際競争力の強化、海外展開等

大都市の拠点区域において都市開発を集中的に促進するとともに、我が国の都市の魅力の発信、官民一体となった海外プロジェクト案件発掘等を通じ、都市の国際競争力強化と都市開発の海外展開を推進する。

施策の概要

①国際競争拠点の整備加速化

・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、我が国の都市に国際的な投資、人材を呼び込むための取組について、規制緩和、金融支援、税制特例等の措置と併せ、必要となる基盤整備等に関し、ハード・ソフト両面で支援。

【国際競争拠点都市整備事業、国際競争力強化・シティセールス支援事業】

《国際競争力強化の取組》

大都市の再生の拠点エリア

都市再生緊急整備地域
（政令で指定：53地域　8,592ha）

特に国際競争力強化を図るべきエリア

特定都市再生緊急整備地域
（政令で指定：13地域　4,011ha）

総合的に支援

規制緩和
容積率の緩和、道路利用の規制緩和等

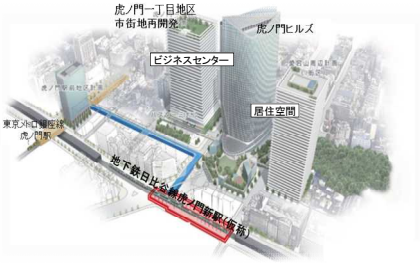
金融支援
民都機構による金融支援

税制特例
法人税、登録免許税、不動産取得税等の減免

基盤整備
土地区画整理事業等による基盤整備

《事業実施箇所（例）》

東京都心・臨海地域
（環状二号線新橋・虎ノ門地区）

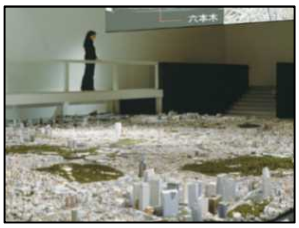


②都市開発の海外展開

・官民連携による案件発掘活動の強化により、日本企業による海外での都市開発案件の獲得を支援。【調査費】

・日本の都市の魅力を発信するシティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）構想への支援。

サウジアラビア国王の来日
（2017年3月）



シティ・フューチャー・ギャラリー
（仮称）構想のイメージ

③海外日本庭園再生プロジェクト

・荒廃した海外の日本庭園の修復等を行い、インバウンド拡大と対日理解促進を図る。

【調査費（平成29年度創設）】

灯籠の着色や欠損

放置された庭石の落書き

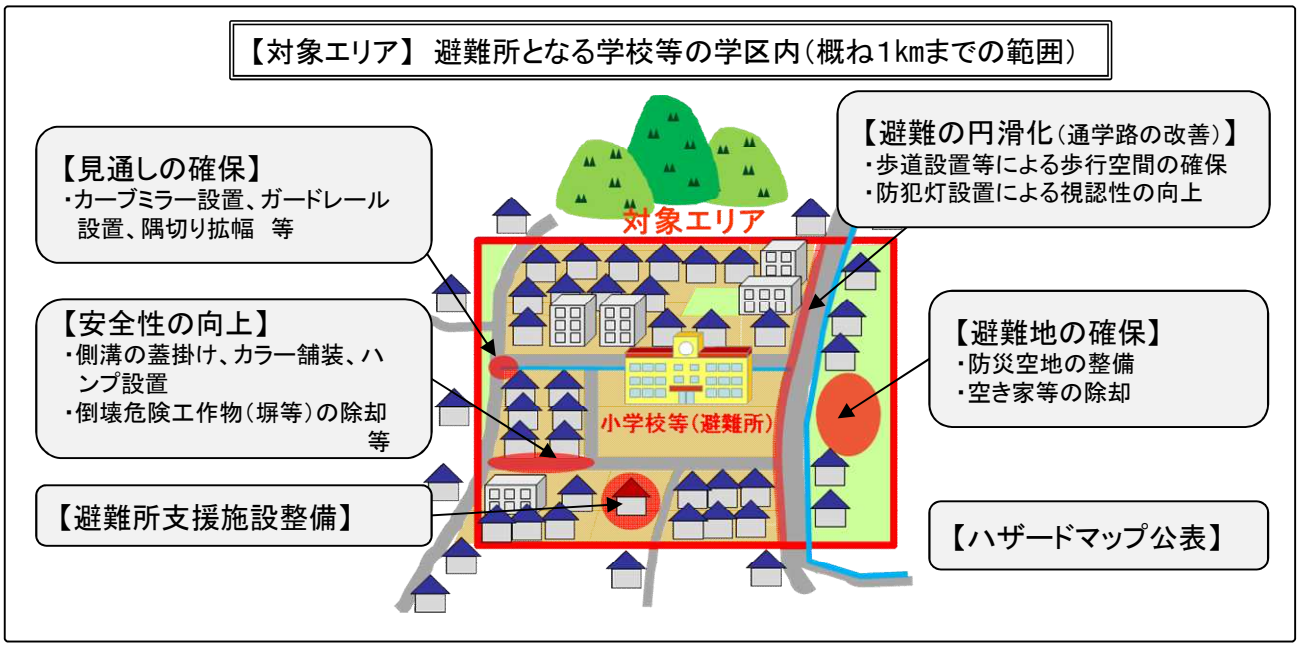
5．都市の防災・安全対策

子どもから高齢者まで安心して生活できる環境を確保するため、避難路や避難地、防災拠点施設の整備、公共空間のバリアフリー改修など、都市の防災・安全対策を強化する。

施策の概要

①防災子ども安全まちづくり

・避難所となる小学校等を中心とするエリアにおいて、避難路・避難地の改善や防災施設の整備とともに、子どもの通学路、遊び場の安全対策を集中的に実施。
【交付金（都市防災推進事業）】



②バリアフリー対策の推進

・駐車場や路面電車の停留所等におけるバリアフリー対策を推進。
【交付金（都市・地域交通戦略推進事業、都市再生整備計画事業）】

優先駐車場への改修

路面電車の電停の改修

③駐車場の安全対策

・既設の機械式駐車場の安全対策を推進。【調査費】

6．被災地の復旧・復興

東日本大震災、熊本地震、糸魚川大規模火災、九州北部豪雨災害等の大規模災害からの復旧・復興を着実に推進するとともに、大規模災害の教訓を踏まえ、防災対策を強化する。

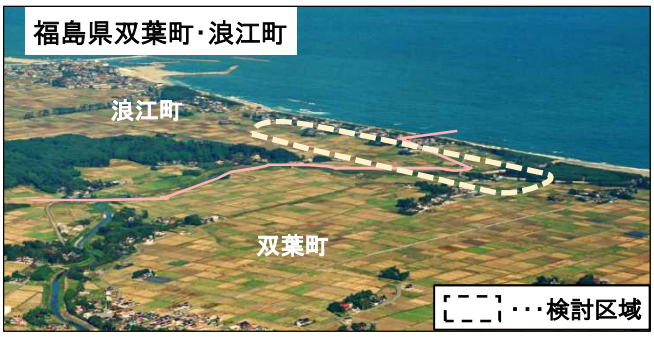
施策の概要

①東日本大震災からの復興【復興交付金　等】

復興まちづくりの推進

・被災3県において、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等を推進

国営追悼・祈念施設整備事業



・福島県
　復興祈念公園基本構想を策定（平成29年7月）
・岩手県
　陸前高田市で整備中（H32年度完成予定）
・宮城県
　石巻市で整備中（H32年度完成予定）

②熊本地震からの復旧・復興【交付金（都市防災推進事業　等）、都市災害復旧事業】

熊本城公園の復旧

熊本城公園の被害（H28.12.6撮影）

被災宅地の復旧・耐震化

小規模造成宅地の被害（益城町）

被災市街地の復興

益城町における被害

③大規模災害の教訓を踏まえた防災対策の強化

・熊本地震を踏まえ、老朽化した擁壁等の危険度調査や応急対策への支援を実施。
【交付金（都市防災推進事業）】

・糸魚川大規模火災を踏まえ、火災に強いまちづくりに関する調査等を実施。【調査費等】

Ⅲ．新規・拡充要求等

１．地方都市の再生、コンパクトシティの推進

（１）「地方再生重点都市（仮称）」の選定と集中支援

人口減少、地域経済の縮小等の課題に直面するなか、内閣府（地方創生推進事務局）と連携し、地域活力の再生、まちの賑わい創出等に積極的に取り組もうとする自治体を30箇所程度選定し、ハード・ソフト両面から総合的かつ集中的に支援を行う。また、自治体に対し人材面・ノウハウ面からも支援を実施する。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	国　費	２．０億円	（２．１７倍）
都市再生コーディネート等推進事業	国　費	１２．０億円	（１．０４倍）

【重点都市の選定基準（案）】

・概ね3年間で事業完了

・適切なＫＰＩの設定、ＰＤＣＡサイクルの確立（概ね5年間で評価）

≪KPI例：地価上昇、空き家・空き店舗減少、歩行者交通量増加、雇用拡大　等≫

・官民連携体制の構築

【重点都市の取組イメージ】

・空き家の活用、空き地の再編によるまちなかの再生

・歴史資源を活用した城下町の活性化

・運動公園を核としたスポーツまちづくり

・地場産業との連携、空き店舗の活用による稼げるまちづくり

【支援メニュー】

ハード：交付金（都市再生整備計画事業、都市公園・緑地等事業　等）

ソフト：民間まちづくり活動促進・普及啓発事業、
都市再生コーディネート等推進事業、
地方創生推進交付金（内閣府）　等

施策効果

◎　地域活力の再生、まちの賑わい創出等に積極的に取り組もうとする自治体を支援することにより、地方都市の再生を図る。

（２）空洞化が進行した再開発ビル等の再生

地方都市等において、かつての再開発事業等により建設されたビルが、社会経済情勢の変化や老朽化等の事情により、入居テナントの退出が相次ぎ、空きビルとなっている事例がみられる。

このため、空洞化が進行した再開発ビル等について、施設計画等に関する専門家派遣やその後の改修に対する支援を実施することにより再生を図る。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数　等

都市の中心部に位置する再開発ビル等の持続的な賑わいは、地域の活力の維持に大きく影響

（商業環境の変化等により再開発ビル等の空洞化が進行）

専門家の力を活かし、空洞化した再開発ビル等を賑わいの拠点として再生する取組が必要

【再生事例】アステ川西（兵庫県川西市）

空洞化した再開発ビルを、市の支援により派遣された専門家による商業計画の再編や改修等により、活気ある食品スーパー・専門店街へ再生

リニューアル前

リニューアル後

施 策 効 果

◎　社会経済情勢の変化や老朽化等により空洞化したビルの再生を、専門家派遣や改修により支援することで、地方都市中心部等の活性化を図る。

（３）歴史まちづくりの推進

歴史・文化を活かした地域の活性化を図るため、地域の核である歴史資源や文化財（城や天守閣）に加え、その周辺環境（例：枡形（ますがた）、土塁（どるい）、馬場跡（ばばあと））が一体となった総合的な歴史まちづくりが重要である。

このため、枡形、土塁、馬場跡等の土木工作物や歴史的風致に配慮した駐車場などの歴史的風致維持向上施設の整備を新たに支援対象に加えるとともに、インバウンド拡大につながる外国人向けのＰＲ活動等のソフト対策を充実させる。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

歴史的風致活用国際観光支援事業　国　費　０．８億円（１．２０倍）

１．ハード面

都市再生整備計画事業の支援対象に以下の取組を追加

① 枡形、土塁、馬場跡等の土木工作物の整備

② 歴史的風致に配慮した駐車場などの公共施設の整備

（従　前）

核となる文化財

・文化庁事業による城郭（重要文化財）等の修理

・歴史的風致形成建造物である建築物の修理

＋

拡充

（城下町内の枡形跡）

（城下町の外郭の土塁跡）

２．ソフト面

歴史的風致活用国際観光支援事業の支援対象に以下の取組を追加

① 歴史文化都市に関する自治体連携によるプロモーション、シンポジウムの開催

② 歴史的建造物等の改修、復元等に関する調査

自治体連携によるシンポジウムの開催

施 策 効 果

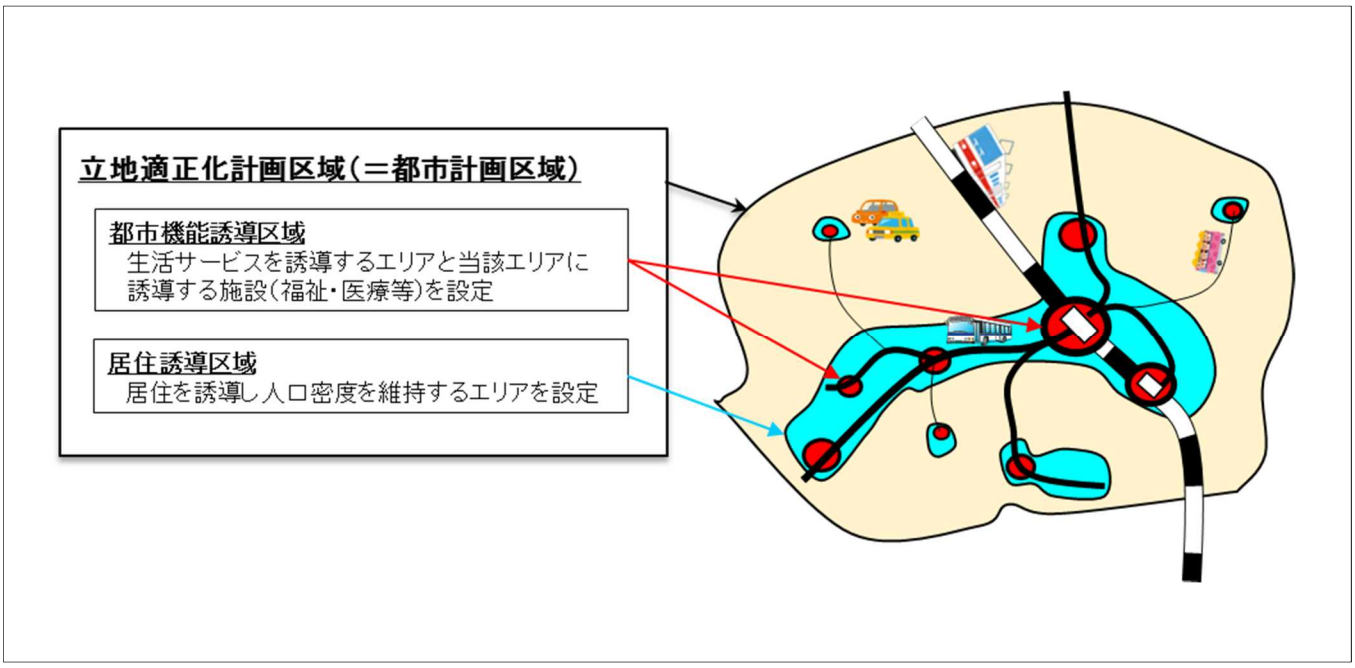
◎　歴史まちづくりの取組を支援し、地域価値の創造、集客促進による地域活性化を図る。

（４）都市機能の誘導・集約等に対する支援

コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定については、現在 350 都市が具体的な取組を行っており、このうち本年 7 月 1 日までに 112 都市が計画を公表するなど、コンパクトシティ形成の取組は計画段階から実行段階に移行しつつある。

このため、立地適正化計画の策定や、都市機能の誘導・集約等に必要な施設整備について、コンパクトシティ形成支援事業、社会資本整備総合交付金（都市再構築事業）等により支援する。

コンパクトシティ形成支援事業　国　費　５．０億円（１．１７倍）
社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数　等



施 策 効 果

◎ コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定や、その実現に向けて具体的に取り組む市町村を支援することによって、コンパクトシティの推進を図る。

（５）「空間再編賑わい創出事業（仮称）」の創設

人口減少局面を迎え、今後多くの都市では、空き家・空き地がランダムに発生する「都市のスポンジ化」が懸念される。

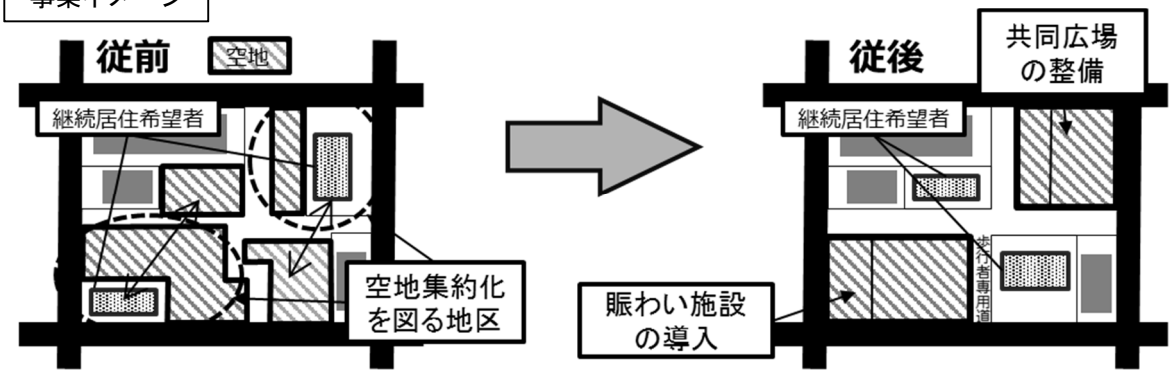
このため、小規模な土地の入れ替えを可能とする「空間再編賑わい創出事業（仮称）」を創設し、空き地を集約化し、その有効活用を促進する。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

都市開発資金貸付金（土地区画整理事業資金融資）　国　費　５．３億円（１．２３倍）　等

現行制度	拡充
【法制度】 区画整理事業は、現位置での換地を原則としており、地域で共同利用する土地の確保のための事業は法制度の対象外	**【法制度】** 空地の集約化による共同利用用地の確保を可能とする制度の創設
【予算制度】 小規模な区画整理事業や共同広場等の共同施設整備は、交付金・都市開発資金貸付金の融資制度の支援対象外	**【予算制度】** 社会資本整備交付金（区画整理事業）・都市開発資金貸付金による融資制度の支援対象に、「空間再編賑わい創出事業（仮称）」を追加

事業イメージ



施 策 効 果

◎　空き家・空き地がランダムに発生する「都市のスポンジ化」対策を促進することで、地域の実情に応じたコンパクトシティの推進を図る。

（６）公共公益施設の再編等に対する民都機構の金融支援

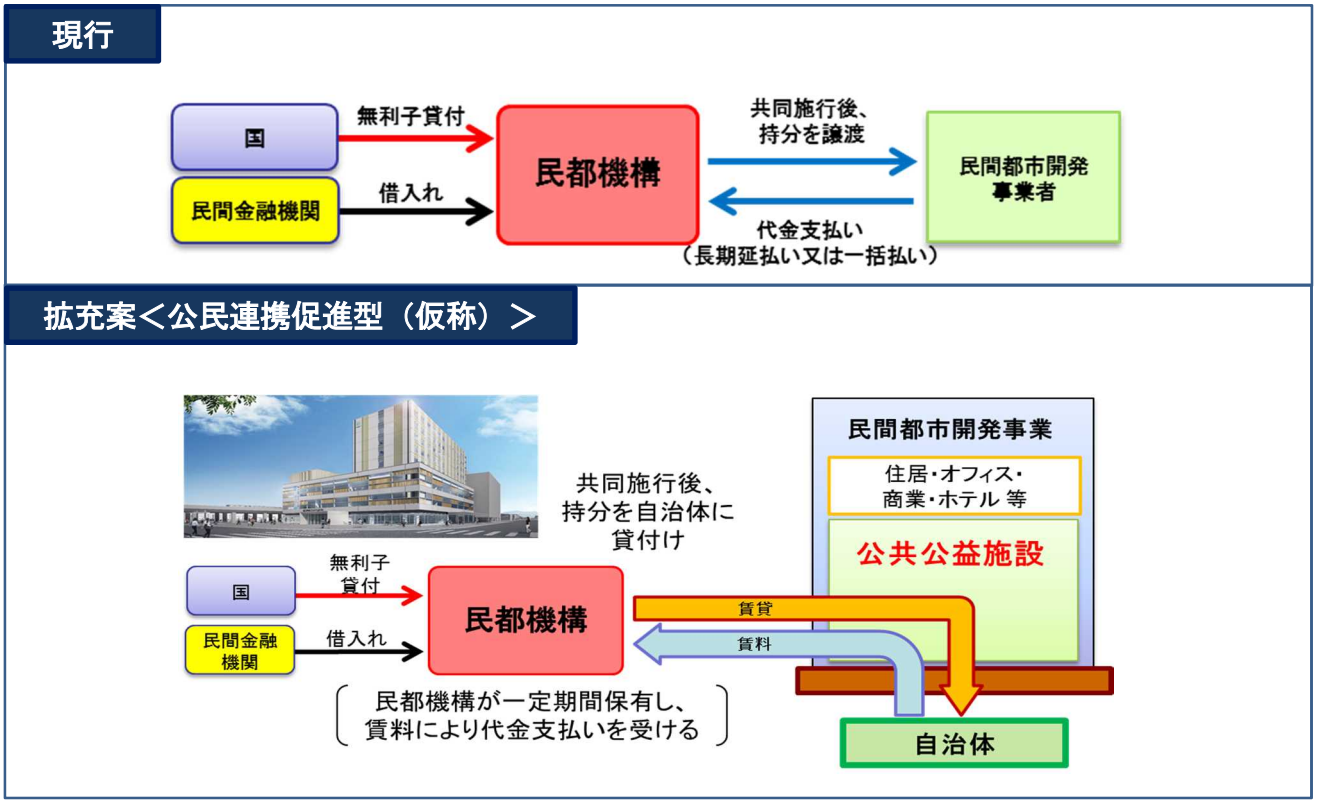
多くの地方自治体にとって、老朽化・拡散した公共公益施設の更新・再編等は喫緊の課題であり、その際、民間資金・ノウハウを活用して整備を行うことが有効である。

一方、公共公益施設等は他の施設と比べて低収益となる傾向があることなどから、大都市中心部を除き、リスクを引き受けることができる民間事業者が限られ、事業が円滑に進まないことが多い。

このため、民間都市開発推進機構が、民間事業者とともに事業に参加し、公共公益施設等の持分を一定期間保有する「公民連携促進型（仮称）」を同機構の業務に追加する。

これにより、自治体の費用負担を平準化させ、民間事業者のリスクを軽減することで、民間都市開発事業による公共公益施設等の更新・再編等を加速する。

都市開発資金貸付金（民間都市開発推進資金融資）　国　費　５３．０億円（１．０２倍）



施 策 効 果

◎　公共公益施設等の更新・再編を含む PPP 事業を促進するとともに、コンパクトシティの推進を図る。

（７）スマートシティ実証実験

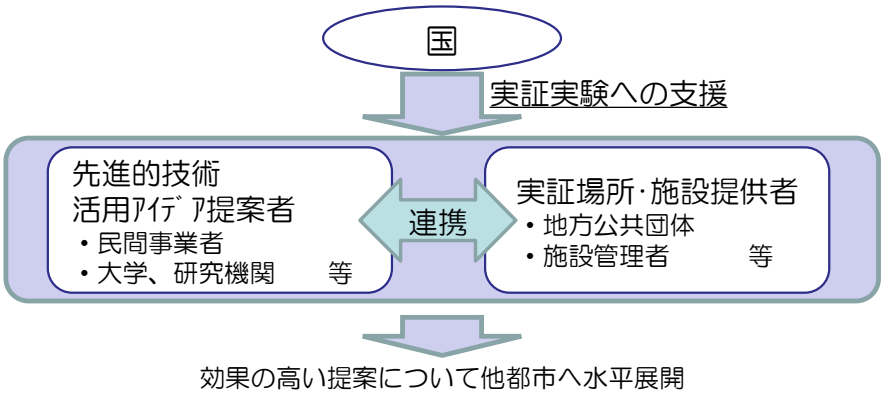
本格的な人口減少・高齢化時代を迎える我が国の国際競争力を強化し、経済成長を促進するためには、人工知能（AI）・IoT 等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上を図ることが必要である。

このため、民間・大学等からの先進的技術活用に関わる幅広い提案をもとに実証実験を実施するとともに、実験実施に伴い地方公共団体が整備する必要のある施設について、社会資本整備総合交付金により支援するなど、実証的な取組を推進する。

スマートシティ実証調査　国　費　　０．６億円（皆　増）

社会資本整備総合交付金　（国　費　１０，４８４億円）の内数

実証実験実施体制イメージ
（公募による委託事業）



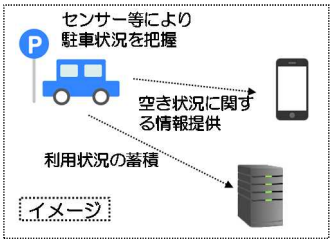
参考：海外における活用事例

公園等運動拠点における器具･遊歩道等の IoT 化
（韓国等）
利用者との双方向通信による器具・遊歩道等の利用状況及び活動量の把握

・活動量の見える化による運動拠点を核とした国民の健康増進の推進

・利用状況に対応した器具・遊歩道等の維持管理の効率化

駐車場の IoT 化
（英国等）
駐車場におけるリアルタイムな利用状況（空き状況や利用時間等）の把握による都市内駐車場利用の高効率化



・駐車場待ち・空き駐車場探しうろつき行動の解消による渋滞緩和

・利用状況に対応した駐車場管理の効率化

施 策 効 果

◎　都市機能を高度化し都市生活の利便性・快適性向上を図ることで様々な社会問題を解決するとともに、都市インフラの運用や効率を高めることでインフラ整備・管理の生産性向上を図る。

２．緑豊かで魅力的なまちづくり

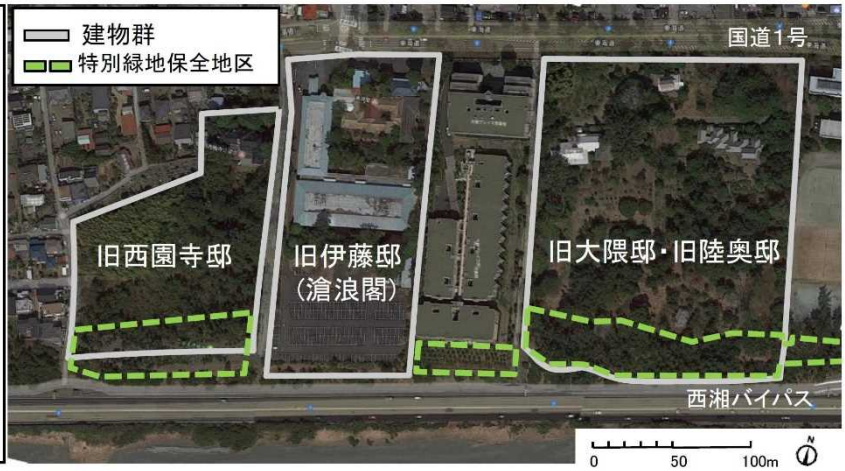
（１）明治記念大磯邸園（仮称）の整備

明治 150 年関連施策の一環として、「明治期の立憲政治の確立等に貢献した先人の業績等を次世代に遺す取組に関する検討会」の報告書を踏まえ、関係府省と連携し、地元の地方公共団体（神奈川県、大磯町）等との適切な役割分担のもと、神奈川県大磯町にある旧伊藤博文邸等を中心とする建物群及び緑地を「明治記念大磯邸園（仮称）」として整備し、建物群等の一体的、有機的な活用を図る。

国営公園等事業（国　費　２７３．３億円）の内数

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

位置図



旧伊藤博文邸（滄浪閣）等を中心とする建物群及び緑地

大磯地区の歴史的遺産について

○　大磯地区は、伊藤博文、大隈重信など歴代首相や、陸奥宗光など明治期に活躍した著名人が建物を所有し、これらの建物の一部が現存している。

○　これら立憲政治の確立に重要な役割を果たした先人の建物が集中して残っていることは希有なことであり、一体的な空間として保存・活用を行い、後世に伝えていくことが求められる。

「明治期の立憲政治の確立等に貢献した先人の業績等を次世代に遺す取組に関する検討会」報告書（平成 29 年 6 月）より

明治期の滄浪閣

施 策 効 果

◎　明治 150 年関連施策の一環として、大磯地区の建物群及び緑地を一体的に保存・活用することにより、明治期の立憲政治に関する歴史的遺産を後世に伝える。

（２）都市公園・緑地の魅力化

平成 29 年の都市公園法、都市緑地法等の改正により創設した Park-PFI（公募設置管理制度）や市民緑地認定制度等の活用により、まちなかの賑わい空間、観光拠点、コミュニティ活動の場等となる公園緑地の整備等を推進する。

また、国営公園等において、インバウンド増加につながる魅力的な施設整備を進めるとともに、柔軟な料金設定の試行等のソフト施策を充実させる。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

都市開発資金貸付金（賑わい増進事業資金融資）	国　費	１．０億円（１．００倍）
国営公園等事業	国　費	２７３．３億円（１．１６倍）　等

Park-PFI（公募設置管理制度）の推進

○民間の優良な投資による、カフェ等の収益施設の設置とあわせた公園整備を推進し、まちなかの賑わい空間や観光拠点となる都市公園の整備を推進

Park-PFI のイメージ

平成 29 年からの 5 年間で 100 箇所の Park-PFI による公園の整備を目標

市民緑地認定制度の活用推進

○空き地等を活用した、地域住民が利用するイベント広場やコミュニティガーデン等の整備を推進

認定市民緑地のイメージ

平成 29 年からの 5 年間で 70 箇所の認定市民緑地の整備を目標

国営公園等の魅力向上

【魅力を高める施設整備】

○インバウンド増加につながる魅力的な施設整備の推進

国立民族共生公園施設配置計画

【利用促進のためのソフト施策の展開】

○柔軟な料金設定の試行

➢ファミリー割引、公共交通機関等とのセット割引　等

○体験プログラムの展開　　等

2020 年までに国営公園等の年間入園者 4,800 万人を目標（H28 年度：3,898 万人）

施 策 効 果

◎　民間資金の活用による公園整備や国営公園を対象としたハード・ソフト一体的な施策の推進により、観光振興及び地域活性化に寄与する。

（３）景観まちづくり

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）を踏まえ、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、様々な景観特性のモデル地区を指定し、「景観まちづくり刷新支援事業」により重点的に支援することで、景観まちづくりを推進する。

併せて、2020 年を目途に、主要な観光地で景観計画を策定するため、「景観計画策定推進調査」を実施する。

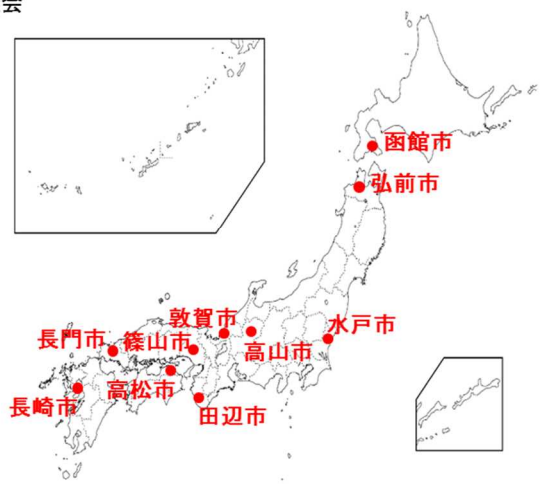
景観まちづくり刷新支援事業　国　費　３０．０億円（１．２０倍）
景観計画策定推進調査　　国　費　　０．３億円（皆　増）

景観まちづくり刷新支援事業

◆ 事業主体 ： 地方公共団体又は地方公共団体を構成員に含む協議会
◆ 補　助　率 ： 予算の範囲内で各事業の1／2以内
◆ 事業期間 ： 原則として3年間

■事業メニュー
（1）景観資源の保全・活用に関する事業
外観修景、歴史的建造物等の保存、城址公園の整備、
ガードレール・路面等の美装化、街路樹の整備　等
（2）景観まちづくりに必要なインフラの整備
散歩道、広場、駐車場、交通結節点、視点場（展望台）の整備　等

［景観刷新のイメージ］



［平成29年3月に指定した景観まちづくり刷新モデル地区を有する都市］

景観計画策定推進調査

景観特性（自然、歴史的まちなみ等）毎に地域特性を把握し、様々な地域条件に適応可能な景観計画の実証調査を行う。

既成市街地の景観誘導が進んでいない地方公共団体等に対し調査等を行い、その結果を踏まえ分析した問題点を解決できる景観計画をモデル的に作成する。

施 策 効 果

◎ 優れた景観を整備・保全し観光資源として積極的に活用することにより、インバウンドの増加等による集客力の向上や、域内消費の拡大等による地域経済の底上げを図る。

３．都市の国際競争力の強化、海外展開等

（１）国際競争拠点の整備加速化

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、我が国の大都市が、ニューヨークやロンドン等の都市と同様に、国境を越えた経済活動の拠点として国家全体の経済を牽引できるよう、国際的ビジネス環境等改善や防災性の向上等を図るため、既存都市基盤を柔軟に整備・活用しつつ、ハード・ソフト両面で民間都市開発事業を推進する必要がある。

特に、大都市の業務中枢拠点において、インフラ整備を進めることで、世界水準のビジネス機能・居住機能を集積し、国際的な投資と人材を呼び込み、国際競争力の強化を図る。

国際競争拠点都市整備事業	国　費	１０６．７億円（１．２９倍）
国際競争力強化・シティセールス支援事業	国　費	５．２億円（１．０３倍）

国際競争拠点都市整備事業
（ハード整備等）

公共公益施設整備型

○道路の新設又は改築
○鉄道施設の建設又は改良
○バスターミナルの整備
○鉄道駅周辺施設の整備
○市街地再開発事業
○土地区画整理事業
○ＢＲＴの整備

都市基盤整備のイメージ
（環二・虎ノ門地区）

流通業務拠点整備型
（国際競争流通業務拠点整備事業）
○大規模流通業務施設等の整備

ＢＣＤ整備型
（国際競争業務継続拠点整備事業）
○エネルギー導管等の整備

国際競争力強化・シティセールス支援事業
（ソフト支援等）

○シティセールスのための国内外でのプレゼンテーション
○公共空間での外国語情報板・案内板の設置
○国際競争力強化施設の整備

国際イベントへの出展

国際会議場施設の整備

民間投資の誘発・国際的な人材の誘致

国際的なビジネス拠点・世界水準の居住空間の形成

施 策 効 果

◎　我が国大都市の都市基盤整備やシティセールス等に対する支援を強化することにより、業務中枢拠点における民間投資を誘発し、国際競争力の強化を更に促進する。

（２）都市開発の海外展開

インフラシステムの輸出を推進するためには、相手国の都市開発における「川上」の構想段階から関与し、日本の都市開発技術・ノウハウをパッケージで提案することが重要である。また、政府の「インフラシステム輸出戦略」等において掲げられた「2020 年に約 30 兆円」の目標を達成するためには、具体的な案件形成に向けた取組の加速化が必要である。

このため、アジア新興国、インド、中東など民間企業だけでは進出が困難な国において、政府が都市再生機構（UR）等公的機関と連携して外国政府との関係を構築するとともに、我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する等の取組を推進する。

国　費　２．０億円（１．０５倍）

官民連携による案件形成の強化

○アジア新興国に加え、インド・中東など民間のみでは進出が困難な国において、政府が UR 等公的機関と連携してマスタープラン等上位計画の策定に関与し、我が国企業の受注につなげる。

日本の都市の魅力を発信するシティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）（イメージ）

官民合同会議でのプレゼン（インド, 2017 年 7 月）

タイ・バンスー駅周辺地区開発イメージ図
※平成 28 年度国交省調査報告書より引用

大臣によるトップセールス

施 策 効 果

◎　我が国の都市開発の強みの発信、官民連携による案件発掘活動や各地区の基本構想・計画の作成・提案を実施することにより、日本企業による海外での都市開発案件の獲得を促進する。

（３）海外日本庭園再生プロジェクト

海外における日本庭園は、インバウンドの拡大や対日理解の促進、造園緑化技術の海外展開に貢献しているが、その多くは適切な維持管理が行われておらず、修復・改修や集中的な剪定・植替えなどが必要である。

このため、日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復のための体制の構築を図る。

国　費　０．６億円（３．００倍）

＜荒廃した海外日本庭園の例＞

（完成直後（英国））

（放置された池）

（放置された植栽地）

海外における日本庭園の保全再生方策検討調査

○平成 29 年度は、北米、欧州 2 箇所の日本庭園でモデル事業を実施。

（北米）

（欧州）

○平成 30 年度以降は、モデル事業の対象箇所数を拡大し、海外の日本庭園の修復を加速化させる。

海外日本庭園再生プロジェクトの本格実施

（参考）明治 150 年関連施策「中間とりまとめ」（平成 29 年 7 月）施策の概要（抜粋）
明治期に欧米で開催された万国博覧会を契機に作庭された日本庭園の修復について、モデル事業を実施する。

施 策 効 果

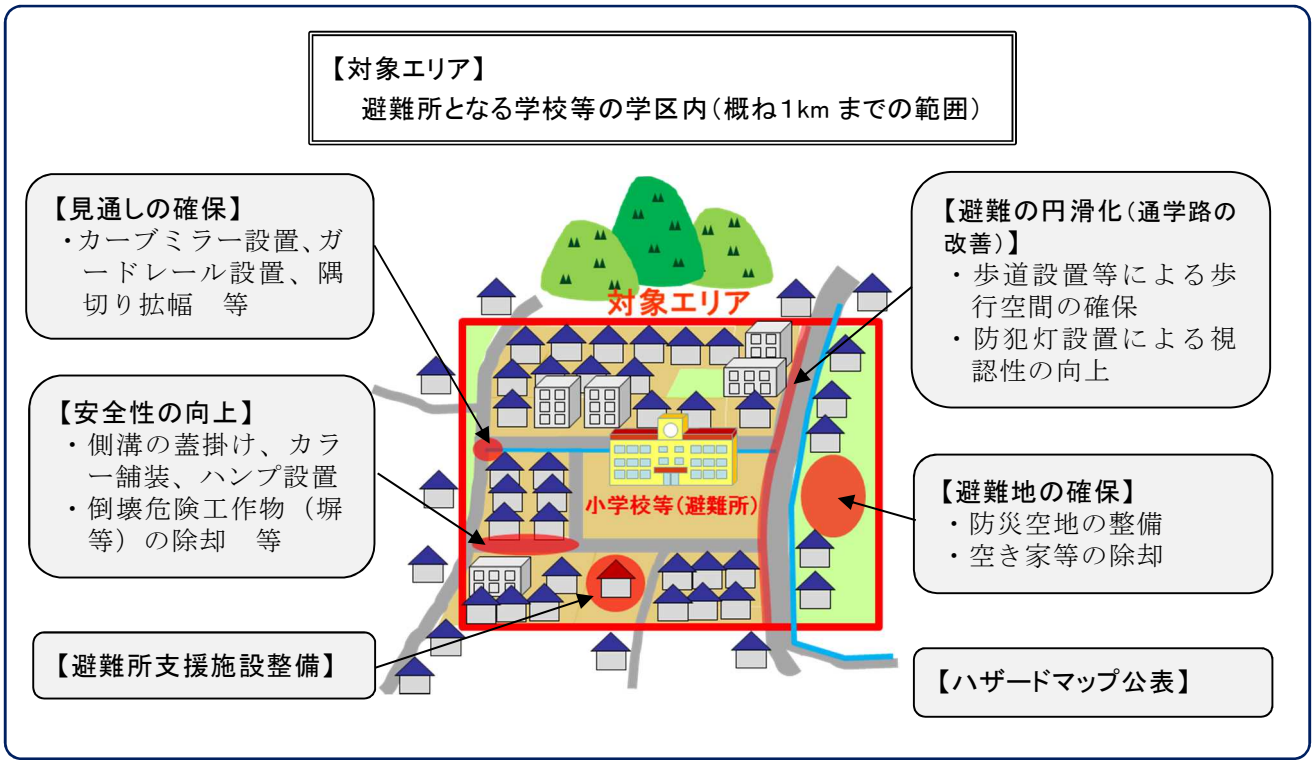
◎　海外における日本庭園の適切な維持管理により、インバウンドの拡大や対日理解の促進、更には造園緑化技術の海外展開を図る。

４．都市の防災・安全対策、被災地の復旧・復興

（１）防災子ども安全まちづくり

地域防災計画で避難所として指定されている小学校等を中心とするエリアにおいて、災害時に安全に移動するための避難路の改善や防災施設の整備を集中的に実施するとともに、都市防災推進事業の支援対象に安全対策を追加し、子どもの通学路、遊び場の安全対策を併せて実施することにより、防災性と子どもの安全性を総合的に向上させる。

防災・安全交付金（国　費　１２，９８２億円）の内数



① 交付金の重点配分を実施
② 都市防災推進事業の支援対象に安全対策を追加
③ 防災子ども安全まちづくり計画の対象エリアについて、ハード・ソフト対策を一体的に支援
④ エリア内における関連事業（遊具の更新等の公園事業、通学路等の街路事業等）を併せて推進

施策効果

◎ 避難所となる小学校等を中心とするエリアにおいて、防災・安全対策を集中的に支援することにより地区の防災性と安全性の総合的な向上を図る。

（２）バリアフリー対策の推進

高齢者等が増加傾向にある中で、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機として、共生社会や一億総活躍社会の実現に対する期待が高まっており、バリアフリー対策が急務となっている。

このため、バリアフリー対策の推進に向けて、都市・地域交通戦略推進事業及び都市再生整備計画事業について支援措置の拡充等を行う。

社会資本整備総合交付金（国　費　１０，４８４億円）の内数

都市・地域交通戦略推進事業　国　費　６．６億円（１．１０倍）

【都市・地域交通戦略推進事業及び都市再生整備計画事業】

・高齢者や身体障害者等が使用可能な優先駐車場への改修を追加

（イメージ）

【都市再生整備計画事業】

・路面電車、ＢＲＴの電停の改修等を追加

（イメージ）

施 策 効 果

◎　バリアフリー対策を推進することで、地域の移動等の円滑化を図る。

（３）駐車場の安全対策

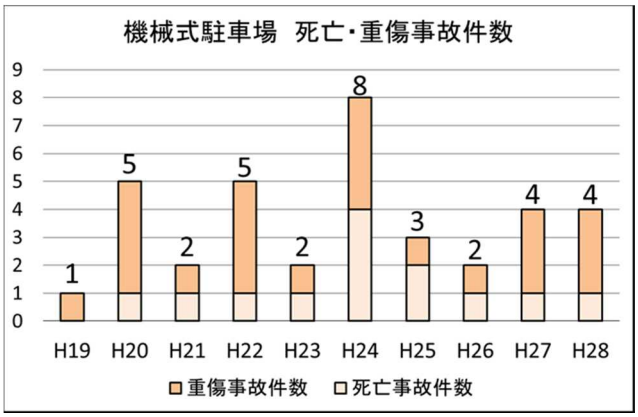
機械式駐車場では、利用者の死亡・重傷事故が平成 19 年度以降少なくとも 36 件（うち死亡 13 件）発生しており、事故の再発防止が求められている。

このため、駐車場法による安全基準適合の義務付け対象外となる既設の機械式駐車場について、安全基準を満たすための効果的な改修方法を検討する調査を通じ、駐車場の安全対策を推進する。

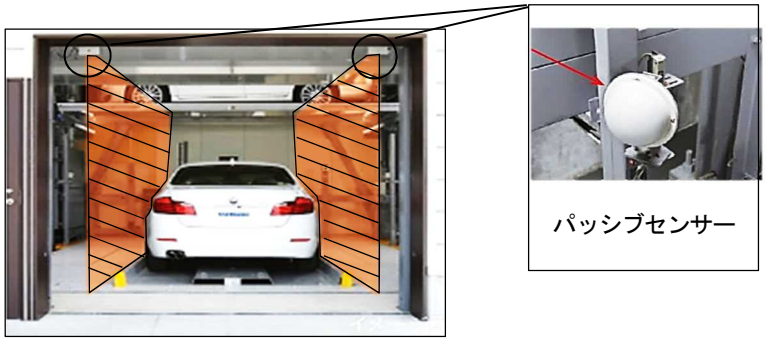
国　費　０．２億円（皆　増）

■既設機械式駐車装置安全対策調査

・既設の機械式駐車場について、安全基準を満たすための効果的な改修方法を検討



（パッシブセンサー設置による人の存在感知イメージ）



施 策 効 果

◎　機械式駐車場の安全対策を推進することにより、事故の再発防止を図り、安全な都市環境を実現する。

（４）大規模災害への対応

東日本大震災、熊本地震、糸魚川大規模火災及び本年７月に発生した九州北部豪雨災害等からの復旧・復興に向けたまちづくりを着実に推進するため、必要な支援を行う。

また、これらの災害により生じた課題を教訓として、避難路等の安全確保や火災延焼対策など今後の防災・減災対策の強化を図る。

防災・安全交付金（国　費　１２，９８２億円）の内数

火災に強いまちづくりに関する調査　国　費　０．３億円（皆　増）　等

●大規模災害時の避難路等の安全確保

高度成長期に造成された宅地において擁壁等が一斉に老朽化することを踏まえ、都市防災推進事業において擁壁等の危険度調査や災害発生の危険度が高い擁壁等の応急対策工事の拡充を行う。

【平成 28 年熊本地震からの復興まちづくり】

１万５千件もの擁壁倒壊等の甚大な宅地災害が発生。平成 29 年度当初で 84 億円の事業費を要するなど、その復旧・復興対策に多額の費用が必要となった。

《H28 熊本地震での事業実施箇所》

《H28 熊本地震での小規模擁壁被害》

●火災に強いまちづくり

平成 28 年 12 月に糸魚川市において大規模な延焼被害が発生したことを踏まえ、火災に対する強靭性を向上させるため、都市防災推進事業において消防用水利確保のための水路整備や、都市再生区画整理事業において小規模な土地区画整理事業に対する支援を行う。また、糸魚川市のような都市の更新が緩やかな旧市街地を有する地域における対策を推進するため、火災に強いまちづくりに関する調査を行う。

【平成 28 年糸魚川大規模火災からの復興まちづくり】

最大瞬間風速約 27m の異常気象下において約 4ha の延焼被害が発生。飛び火等による延焼面積の拡大に際し、十分な水利が確保できない場面も生じた。

《H28 糸魚川大規模火災による市街地の被災状況》

施 策 効 果

◎　大規模災害の被災地における復旧･復興を図るとともに、大規模災害に対する予防対策の強化により被害の未然防止を図る。

５．その他

（１）都市分野における新技術の導入

○スマートシティ実証実験（再掲　19 ページ）

○新技術を活用した総合的な宅地耐震化の推進

災害時における宅地被害把握を迅速に実施するため、リモートセンシング技術を活用し、被災宅地危険度判定の効率化を図る。また、宅地擁壁の補修・補強の事前対策として、非破壊検査等の新技術について宅地擁壁への適用性の検討を実施することにより、総合的な宅地耐震化の推進を図る。

国　費　０．３億円（２．６７倍）【H29 から継続】

○ICT を活用した都市公園の管理のスマート化

都市公園に設置された遊具の点検が義務化されることに伴い、点検の効率化を図るため、遊具の点検に当たって公園利用者からの遊具の破損の投稿や過去の遊具事故のデータから点検箇所や留意事項を抽出、表示するシステムを開発し、都市公園の管理のスマート化を推進する。

国　費　０．１億円（皆増）【H30 新規】

○2020 年東京オリパラ大会の暑熱対策

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会のマラソンコースや競技施設の周辺等において、先進的な都市緑化技術を活用した壁面緑化等による暑熱対策を推進する。

国　費　０．３億円（１．００倍）【H29 から継続】

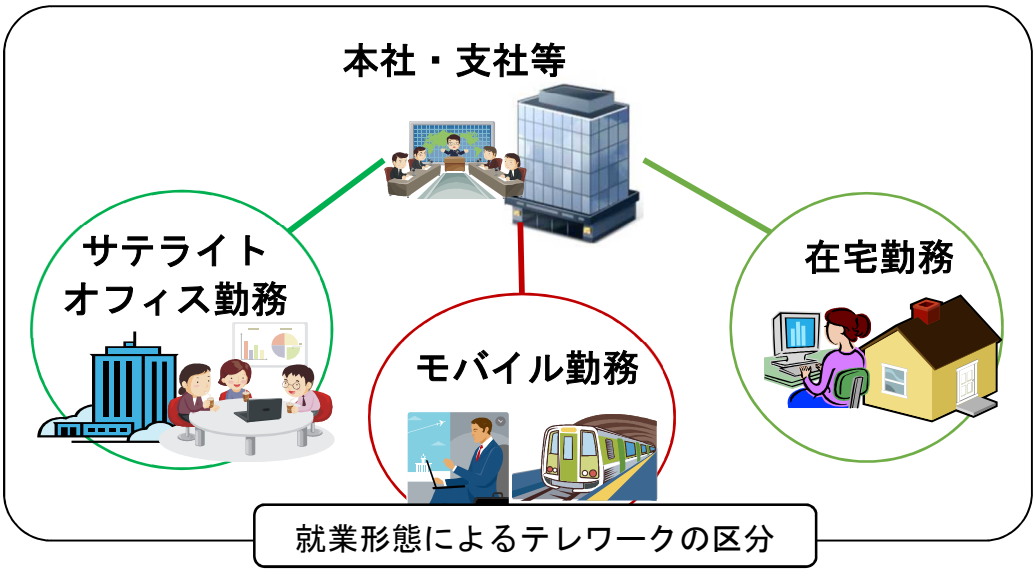
（２）テレワークの推進

すべての人が活躍できる社会の実現を目指すため、場所にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークの推進が求められている。

このため、就労者を対象としたテレワークのアンケートを実施するとともに、テレワーク拠点の整備や公共交通機関でのテレワーク実施環境の整備に関する調査を関係省庁と連携し実施することで、多様なテレワークの普及促進を図る。

国　費　０．４億円（１．４０倍）

テレワークの普及促進に向けた調査



・テレワーク人口実態調査
・テレワーク拠点整備に関する調査
・公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に向けた調査

施 策 効 果

◎　テレワークの実施状況を関係府省や企業・団体と共有し、多様なテレワークの普及促進を効果的に進める。

（３）その他の拡充事項

＜公共事業＞

○市街地再開発事業等

・駅前広場と建築物の立体的な整備など、駅前等の中心部における公共的空間や都市機能の集約化の取組に対する支援を強化

○都市・地域交通戦略推進事業

・自転車活用推進法に基づき、コミュニティサイクルの取組を強力に推進するため、コミュニティサイクルの設置に必要な施設整備を支援対象に追加

＜行政経費＞

○地域生活拠点等に関する調査

・コンパクトシティを推進するため、立地適正化計画等に位置づけられた「地域生活拠点」の将来像構築やその実現に向けた方策、合意形成のあり方について検討

○北京国際園芸博覧会出展調査

・2019 年開催予定の北京国際園芸博覧会において、日本庭園の屋外出展を通じ、日本が有する造園緑化技術・文化の対外発信及び造園緑化技術の海外展開の方策を検討

○持続可能な大都市圏形成に係る検討調査

・大深度地下空間を最大限に有効活用するため、大深度地下事業における最新の安全対策や大深度地下空間を活用したまちづくりの手法について検討

（この冊子は、再生紙を使用しています。）